

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 東
 コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>
 代表者(役職名) 取締役兼代表執行役社長(氏名) 河端真一
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役兼管理本部長(氏名) 平井芳明 (TEL) 03-6300-5311
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	6,867	7.4	1,345	△7.5	1,362	△7.1	781	△7.5
25年3月期第3四半期	6,392	20.4	1,454	68.0	1,466	75.6	844	120.1

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 798百万円(△7.2%) 25年3月期第3四半期 860百万円(124.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	143.83	—
25年3月期第3四半期	146.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	5,006	2,322	45.0
25年3月期	4,917	2,779	55.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 2,252百万円 25年3月期 2,707百万円

(注) 平成26年3月期第3四半期における自己資本比率の大幅な減少は、平成25年5月21日に自己株式418,600株を899,990千円で取得したことによるものであります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,660	8.4	1,070	△0.3	1,080	△0.2	610	9.1	111.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、(添付資料) 5 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期3Q	6,749,780株	25年3月期	6,749,780株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	1,398,988株	25年3月期	980,288株
----------	------------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年3月期3Q	5,434,572株	25年3月期3Q	5,769,535株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代後の経済政策への期待感による円安及び株高が進行し消費マインドが改善の兆しを見せるなど、明るさを取り戻しつつあります。しかしながら、雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあり、上昇を続けていた株価も調整局面を迎え、財政立て直しのための増税を控えているなど、今後も経済情勢について注視を要する状況にあります。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、企業間競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「マイスクールena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対して視線が厳しくなる中、特に人気が高まっている都立中高一貫校及び都立難関高校の入試対策コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

平成25年度より当社オリジナルテキスト「PERSPECTIVE（パースペクティブ）」を採用するとともに、「ena」、「マイスクールena」においてシンプルな授業料体系及びカリキュラムへと一新して、サービスの向上を図りました。また、東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、新規出校により校舎数が増加したこと、都立中高一貫校の合格実績が躍進を続けていることと相まって、生徒数は前年同四半期と比較して増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間での新規出校につきましては、平成25年6月に「ena」を5校舎（押上校、御茶ノ水校、下北沢校、分倍河原校、平井校）、「マイスクールena」を3校舎（府中本町校、分倍河原校、小作校）開校し、同年12月に「ena」を14校舎（小岩校、勝どき校、成増校、葛西校、市ヶ谷校、自由が丘校、青砥校、赤羽校、上野毛校、北千住校、早稲田校、相模大野校、蒲田校、蓮根校）開校いたしました。また、平成25年4月には新規事業として託児・幼児教育事業である「enaほいく教室」（国立校）を開校いたしました。これらの校舎につきましては順調にスタートすることができましたが、開校後間もないため、当第3四半期連結累計期間の売上高に大きく貢献するには至りませんでした。今後、生徒数及び売上高の増加に貢献するものと期待しております。

費用面におきましては、初めて行った夏期講習に関するテレビコマーシャルや、新規出校のための初期費用が先行したことにより、広告宣伝費、校舎運営費用（人件費、賃借料等）などが前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,867百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益は1,345百万円（前年同四半期比7.5%減）、経常利益は1,362百万円（前年同四半期比7.1%減）、四半期純利益は781百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 教育事業

小中学生部門につきましては、生徒・保護者様に分かりやすい授業料体系及びカリキュラムへ一新したことが功を奏し生徒数が増加したこと、前々期及び前期に新規出校した校舎が業績に寄与したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

大学受験部門につきましては、前期に新規出校した校舎が業績に寄与したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

個別指導部門につきましては、「ena家庭教師センター」や、平成24年12月以降に新規出校した校舎が業績に寄与したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、平成25年3月に新宿校を移転したことにより集客力が低下したため、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、今春の合格実績がやや不振となった影響で生徒獲得の動きが出遅れたため、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USAグループ(GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.、GAKKYUSHA Hong Kong Limited及び株式会社学究社帰国教育)につきましては、受験学年が前年比で減少したことにより米ドル換算での売上高は減少いたしました。円安による影響により円換算後の売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は6,705百万円(前年同四半期比8.2%増)となりました。

② その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、制作部門の人員強化を行い、ポータルサイトのコンテンツの充実を図った結果、学校法人からの広告収入は増加いたしました。しかし、当社グループでは取扱いのない運用型広告の市場が急速に成長し広告代理店等の大口顧客からの広告収入は減少いたしました。

これらの結果、売上高は170百万円(前年同四半期比16.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、23百万円増加し、1,370百万円となりました。これは、主として商品、現金及び預金の増加、売掛金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、65百万円増加し、3,636百万円となりました。これは、主として差入保証金、建物及び構築物の増加、ソフトウェアの減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、88百万円増加し、5,006百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、26百万円増加し、1,805百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等の増加、前受金、移転費用引当金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、519百万円増加し、878百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、545百万円増加し、2,683百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて、456百万円減少し、2,322百万円となりました。これは、主として自己株式の取得、配当金の支払い、四半期純利益を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、45.0%（前連結会計年度末は55.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成25年11月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、平成25年5月15日公表の「平成25年3月期 決算短信」に記載のとおり期末配当を60円とさせていただき予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,413	954,436
売掛金	135,820	124,466
商品	25,246	49,935
貯蔵品	226	185
前払費用	124,089	126,689
未収入金	4,282	4,633
繰延税金資産	72,851	72,869
その他	41,782	41,289
貸倒引当金	△5,146	△4,218
流動資産合計	1,346,565	1,370,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,638,605	2,742,777
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,155,585	△1,216,428
建物及び構築物(純額)	1,483,020	1,526,348
機械装置及び運搬具	38,514	41,070
減価償却累計額	△30,508	△32,402
機械装置及び運搬具(純額)	8,006	8,668
工具、器具及び備品	516,757	516,907
減価償却累計額及び減損損失累計額	△373,455	△352,975
工具、器具及び備品(純額)	143,301	163,932
土地	619,585	619,585
有形固定資産合計	2,253,913	2,318,534
無形固定資産		
のれん	341,665	316,875
ソフトウェア	65,424	33,562
その他	136	10,593
無形固定資産合計	407,226	361,030
投資その他の資産		
長期貸付金	37,787	37,379
繰延税金資産	76,572	74,851
差入保証金	684,480	730,917
その他	178,188	192,453
貸倒引当金	△66,940	△78,779
投資その他の資産合計	910,087	956,823
固定資産合計	3,571,228	3,636,388
資産合計	4,917,794	5,006,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,788	15,386
1年内返済予定の長期借入金	63,329	236,658
未払金	458,888	422,376
未払費用	12,854	8,456
未払法人税等	329,732	399,684
未払消費税等	65,969	81,077
前受金	670,530	583,231
賞与引当金	47,970	18,096
移転費用引当金	41,041	—
その他	39,108	40,348
流動負債合計	1,779,212	1,805,316
固定負債		
長期借入金	176,675	691,684
長期未払金	31,608	29,937
退職給付引当金	149,592	155,808
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	358,876	878,429
負債合計	2,138,088	2,683,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	1,147,136	1,582,619
自己株式	△423,366	△1,323,525
株主資本合計	2,774,113	2,309,438
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△66,913	△56,568
その他の包括利益累計額合計	△66,913	△56,568
少数株主持分	72,505	70,060
純資産合計	2,779,705	2,322,930
負債純資産合計	4,917,794	5,006,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,392,577	6,867,716
売上原価	3,970,174	4,391,628
売上総利益	2,422,403	2,476,088
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	229,872	295,786
貸倒引当金繰入額	2,870	10,878
役員報酬	120,573	139,775
給与手当	117,998	151,408
賞与引当金繰入額	2,338	2,581
法定福利費	15,537	25,051
退職給付費用	2,430	2,938
支払手数料	142,477	137,614
賃借料	86,020	82,835
租税公課	33,524	31,805
のれん償却額	24,123	24,790
その他	189,932	225,278
販売費及び一般管理費合計	967,699	1,130,742
営業利益	1,454,704	1,345,345
営業外収益		
受取利息	492	403
受取配当金	4	4
受取手数料	5,270	7,427
為替差益	2,673	10,176
自動販売機収入	1,821	2,077
その他	7,915	6,025
営業外収益合計	18,175	26,114
営業外費用		
支払利息	3,216	5,471
持分法による投資損失	2,121	—
自己株式取得費用	—	2,699
その他	1,289	1,220
営業外費用合計	6,627	9,391
経常利益	1,466,252	1,362,067
特別損失		
減損損失	9,699	3,071
固定資産除却損	5,396	8,339
移転費用引当金繰入額	42,015	—
特別損失合計	57,111	11,410
税金等調整前四半期純利益	1,409,141	1,350,657
法人税等	552,803	580,964
法人税等還付税額	—	△18,700
少数株主損益調整前四半期純利益	856,338	788,392
少数株主利益	11,557	6,739
四半期純利益	844,780	781,652

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	856,338	788,392
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,619	10,345
持分法適用会社に対する持分相当額	18	—
その他の包括利益合計	4,638	10,345
四半期包括利益	860,976	798,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	849,418	791,997
少数株主に係る四半期包括利益	11,557	6,739

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社は、平成25年5月15日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成25年5月21日に418,600株、899,990千円の自己株式を取得いたしました。